

―連携取組で育てたい人材像とは。

この取組で目指すのは、連携力を身に付けた人材育成です。連携力とは、多職種と連携し、課題を発見し、解決できる力のことです。こうした人材を埼玉県内の4大学共同で育成することで、全国一のスピードで高齢者及び高齢者単独世帯が増加すると予測される埼玉県で暮らす方々を支えることにつながります。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

少子高齢化が進み、孤立死などの社会問題が顕在化しています。また、在宅医療・介護の推進などを考えると、地域住民を支えるための、自らの専門分野以外の人と連携することによって育まれる広い視野や、広い視野による問題発見力が必要です。問題解決に当たっても、多職種の協力を得ながら、解決方法を考え、実施することが必要であり、このための教育の実施が不可欠です。

―なぜこの4大学で連携することになったのですか。

埼玉県立大学（看護）、リハビリ、社会福祉等の専門職を育成）、埼玉医科大学（医師等を育成）、城西大学（薬剤師や管理栄養士等を育成）、日本工業大学（建築士などの生活環境の専門職等を育成）の4大学それぞれの特徴を生かし、総合的に地域住民の暮らしを支えるため、連携することとしました。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度は4大学の学生が共に実習等を行う連携科目開講に向けて、科目の試行等を行います。支援期間中に試行を繰り返し、より教育効果の高い科目開発へとつなげます。また、取組の期間終了後は、各大学の正規科目に位置付けるなど、継続的な実施を考えています。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

4大学の学生が共に学ぶ連携科目（5百人以上の履修学生を見込む科目も予定）を開発・開講します。また、共同ボランティア等の支援、学際的共同研究の実施、地域や他大学などの社会への還元などについて、新たに取組みます。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。

保健医療福祉に生活環境という視点を取り入れることで、暮らしを支える連携教育を展開します。1大学ではなし得ないものであり、各大学の学生が就職後、自身だけでは解決できない課題に出遭った時に、連携力を発揮し、課題を解決していくことができるようになります。また、教育研究成果の地域への還元により、各大学の社会貢献という面でもレベルアップを図ることができます。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

埼玉県で進めている、誰もが生き生きと健康で長生きできる社会の実現を目指した「健康長寿埼玉プロジェクト」の推進を担う人材育成に寄与する取組です。取組の内容や成果については、積極的にホームページ等に掲載し、他大学や地域の取組の向上に資するようにします。

ステークホルダーからのメッセージ

埼玉県知事

上田清司

埼玉県は今後、全国一のスピードで高齢化が進む見込みであり、多様な職種が連携して在宅医療・介護などのニーズに対応することが特に求められています。このため、「地域住民の質の高い暮らしの実現」を目的とする大学間連携共同教育推進事業に大きな期待を寄せています。事業を通して異なる分野の学生がいわゆる「他流試合」で切磋琢磨し、多様化する保健・医療・福祉分野の課題を的確に発見・解決できる力を身につけていきます。将来様々な形で県民の暮らしをしっかりと支えてくれる優秀な人材が各大学から多数輩出されることを望んでいます。

